

# 川崎市教育委員会職員の驚くべき出退勤の実態！

三宅隆介の議会質問が、読売新聞に掲載されました。

『読売新聞』▶

令和4年12月21日 水曜日  
掲載

『読売新聞』

令和5年10月6日 金曜日  
掲載

川崎市立小中学校で、服務規定期に違反してICカードによる出退勤の登録を10日以上も怠っている教職員が14人もいることが5月の市議会決算特別委員会で、三宅隆介議員（無所属）の質問に市が答弁した。登録をしていない日数

小中教職員14人  
出退勤登録怠る

川崎

が22日に及ぶ管理職もいたという。教職員の出退勤は各学校で管理しており、現場の運用の甘さが露呈した格好だ。この日の決算委で、小田嶋満教育長は「教員の意識レベルに課題があり、誠に遺憾だ」と答弁。全教職員が確実に取り組むよう周知徹底を図るとした。登録しなかつた教職員の理由についても今後、詳しく調べる方針。

## 特別休暇の川崎市教委職員

川崎市教育委員会の男性職員が2020年度、「特別休暇」などを取得して年間22日しか勤務しない一方で、週末には個人的な音楽活動に従事していたことが20日、明らかになった。公務員の特別休暇は災害対応や家族の看護・介護などで取得でき、市は20年春から新型コロナウイルス関連の理由でも取得できることとした。しかし今年3月、この男性職員が2年弱で177日の特別休暇を取得していることが市議会で取り上げられ、この日の一般質問でも三宅隆介市議（無所属）が休暇取得の実態について尋ねた。市教委によると、この男性職員によると、この男性職員

## 年間の出勤 22日だけ

週末には音楽活動 市が内部調査

員は20年度に特別休暇93日、病気休暇97日などを取得し、24日の勤務日の大半を欠勤。21年度も特別休暇105日などを取り、勤務は47日だった。両年度とも私的な音楽イベントでは中心を担っていたという。市教委は取材に対し、「虚偽申請などではなく、手続き上は問題ない」とした。

ただ、この日の市議会で池之上健一教育次長は「市民の疑惑を招かぬよう休暇制度の趣旨を各職員に周知徹底すると答弁した。この問題を巡り、市は今春から内部調査に着手。10月には市立中学校の教員3人による特別休暇の不正取得が判明した。



R yusuke's  
REPORT  
市政レポート vol.84  
2024.1発行

川崎市議会議員  
三宅隆介  
無所属

議会報告  
市議会控室  
〒210-8577  
川崎市川崎区宮本町1番地  
TEL:044-200-5601  
Ryusuke Miyake Custom

Title  
1

財政論に陥つたら政策論は負け！  
国債発行残高は通貨発行残高に過ぎない！

Title  
2

出退勤が不確かな教職員たち！  
年間の出勤はわずか22日、休日は音楽活動！

川崎市  
教育委員会職員の  
驚くべき 出退勤の実態！



<https://www.ryusuke-m.jp/>  
三宅隆介



三宅隆介プロフィール  
昭和46年3月23日生まれ。  
大東文化大学文学部卒業。ユアサ商事株式会社を経て、  
衆議院議員 松沢成文秘書。  
平成15年4月 川崎市議会議員 初当選、現在6期目。  
川崎市多摩区中野島在住。

「財政破綻論」という

# 「財政破綻論」という嘘に騙されるな！

## 財政に関する5つの真実

- 1 税収は財源ではない
- 2 行政は歳出が先、歳入が後
- 3 おカネは使っても消えない
- 4 行政の借金が、民間の資産をつくる
- 5 国債発行残高は、通貨発行残高にすぎない

### ポイント

こうした真実から目をそらすことで緊縮財政(財政収支の縮小均衡)を正当化し、私たちの生活を貧しくし、安全な暮らしを脅かしています。そこで、以下のとおり財政破綻論の間違いを指摘します。

### 商品貨幣論は間違い

まず、財政を論じるには、正しい貨幣観をもつことが必要になります。

貨幣の起源について、多くの方が次のようなイメージをもたれているのではないかでしょうか？

そのイメージとは、「経済活動は物々交換からはじまり、やがて金や銀などの貴金属が交換貨幣として利用され、やがて金貨銀貨が紙幣に姿に変えて、おカネとして使われるようになった」というもの。これを「商品貨幣論」といいます。

ところが、この商品貨幣論には深刻な問題が2つあります。

- 1 物々交換から貨幣が生まれた歴史的事実は、今なお確認されていない。
- 2 商品貨幣論だと、紙幣や電子マネーがどうして貨幣なのかの説明がつかない。

因みに、主流派経済学は「単なる紙切れや電子信号には、貴金属とは異なり、それ自体に価値はないけれど、世の人々が紙幣や電子マネーに貨幣としての価値があると信じ込んでいるから、貨幣として流通している」と説明します。

しかしながら、こうした説明は典型的な「循環論法」であるため、科学的な説明(根拠)になっていません。

### 信用貨幣論が正解

それでは、正しい貨幣観とは、どのようなものでしょうか。私たち日本国民は義務教育を受けているものの、残念ながら「貨幣とは何か」という教育を受けてきませんでした。実は以下のとおり、イギリスの中央銀行でもあるイングランド銀行が、公式媒体で正確に説明してくれています。

**「貨幣とは負債の一形式であり、経済において交換手段として受け入れられていた特殊な負債である」**

出典：イングランド銀行四季報(McLeay et al. [2014])

すなわち、貨幣とは負債です。

例えば、私たち日本国民の財布に入っている千円札には「日本銀行券」という文字が印刷されています。つまり、その千円札は日本銀行(日本政府の子会社)が発行した負債であること、また、それを所有している者の債権であることを千円札という紙幣が証明してくれているわけです。要するに私たちは、政府が発行した負債を使って日々の経済活動を行っています。

このように、貨幣を「負債」の一種とみなす学説を「信用貨幣論」と言います。貨幣の歴史をたどると、例えば古代メソポタミアや古代エジプトでは、宮殿や神殿の官僚たちが臣下や従属民との間の債権債務を計算したり、記録したりするための計算単位として貨幣を使用していたことが史実として確認されています。

### 政府は国債を発行することで貨幣（おカネ）を発行している

では、この千円札(日銀券)は、どのような経緯で私たちの手元に来るのでしょうか。

まず、政府が千円の国債を発行したとします。すると政府が日銀に持つ当座預金に千円が計上されます。その千円で政府が何かしらの事業を行い、Aという事業者に民間銀行を通じて支出します。すると、事業者Aの預金通帳に千円が計上されます。その預金千円を事業者Aが銀行から引き出せば、現金千円を手にすることができます。こうして私たちは千円札という日銀券(政府の借用証書)を手にすることができるわけです。

もうおわかりでしょうか。おカネの流通とは、何よりも「国債発行」ありきなのです。国債発行残高が通貨発行残高である所以です。

### 行政の借金が、民間の資産をつくる

2020年のコロナ禍のなか、政府は国民一人に対して10万円の定額給付金を配りました。

その際、財政破綻論者の多くは、「給付金を配っても、貯蓄されるだけで消費には回らない」と言って批判していましたが、配った定額給付金の原資は、むろん国債です。

すなわち、国債の発行が民間貯蓄を増やすことを、財政破綻論者たちは暗に認めているわけです。

このことは地方自治体でも同様です。川崎市の負債(赤字)は、市民(企業・家計)の資産(黒字)になります。

### 政府や地方自治体が徴税する理由

「税収は財源ではない…」と言うと、ではどうして政府や自治体は税金を集めなの？という疑問が生まれます。

政府であれ、地方自治体であれ、歳出が先であり、歳入は後です。そうした中、もしも政府や自治体が徴税することなく、一方的に歳出(貨幣発行)を拡大し続けた場合はどうなるでしょうか。もちろん物価(インフレ率)が過度に上昇し続けます。このインフレ率を適正化するため、政府や自治体は徴税を通じて貨幣を回収しています。少なくとも、税収=財源ではありません。

### 国債は返済不要な借金

国債は返済不要な借金です。

残念ながら、政府の借金を完済する日は永遠にやってきません。もちろん、国債には償還期間がありますので、返済期限がやってきた個々の国債については返済をしますが、その代わり、繰り延べ(ロールオーバー)してまた借り直します。これを未来永劫、繰り返します。要するに国債は「借り換え」の連続なのです。

借入金のロールオーバーは、政府のみならず一般企業でもごく当たり前に行っている日常業務ですが、一般企業とは異なり政府には寿命がありません。日本国家が将来的に消滅する可能性がまったくのゼロだとは言いませんが、半永久的に存続することが前提として成り立っています。このような考え方を「ゴーイング・コンサーン」と呼びます。

日本国家が存続する以上、日本政府は貨幣を発行し続けなければなりませんので、国債という政府の負債がすべて返済されることなど絶対的にあり得ないのでしょう。

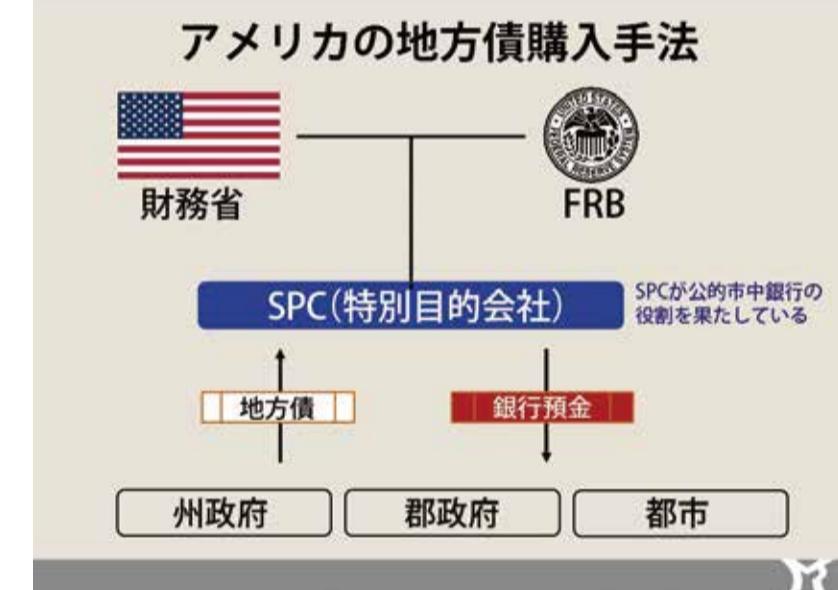
財政論に陥ったら政策論は負け！  
良い行政運営は、正しい貨幣観から！

### 日銀による地方債の買い取りを…

政府には通貨発行権がありますが、川崎市など地方自治体には通貨発行権がありません。よって、川崎市が地方債を返済できなくなるリスクはゼロではありません。しかしながら、もしも日本銀行が、国債(政府の負債)を購入しているように、川崎市など地方自治体の地方債を購入してくれれば、地方自治体が負債を返済する必要はなくなります。

「そんなことができるのか？」と思われるかもしれませんが、可能です。

現に、コロナ禍の米国では、地方自治体(州政府や郡政府など)が発行した地方債をFRB(米国の中央銀行)が買い取っています。そのスキームは下記のとおりです。我が国でも同様のスキームを制度化すればいい。これが具現化すると、多くの地方自治体の財源が豊かになります。



### 三宅隆介の提言

米国での事例のように、中央銀行による地方債の買取で、川崎市の財源は豊かになります。

### 日本政府の債務残高及びその実質値の推移



みなさまのご意見をお聞かせください

